

つながりのあした ウイズコロナの時代に

第4部 持続へ

④ ハローズモデル

食品ロスを生活支援に

礼を言い、店を後にした。

始めた。

路上生活者らのシェルター(一時保護施設)を運営し、住居確保をサポートするあかりは昨年3月に設立した。新型コロナウイルスの感染拡大で社会が混乱し始めた頃。生活困窮者の増加をにらみ、急ぎ「無料ストア」も始めた。

より柔軟な運用を目指して16年に

事務所前で週3回、同店から無償提供された食料品を希望者に配る。毎回、午前10時半の開始前には列ができ、用意した5〜10品の品は当日中になくなる。「コロナ禍のダメージは想像以上。食事にも困っている人を支える活動はハローズの協力なしには続けられない」と山本は感謝する。

当初は各店舗から月1回、本部に集めてフードバンクに分配していた。仕分けに手間が掛かり、供給できるのは缶詰やインスタント食品など期限内に余裕がある商品に限られていた。

導入れたのが「ハローズモデル」と呼ぶ仕組みだ。フードバンクと契約した子ども食堂、社会福祉協議会、障害者就労支援施設などの団体が近隣の店舗で受け取れる方式にした。売り場から撤去した商品を翌日には渡せるため、乳製品や青果も取り扱える。

同社によると15年の提供量は5.7だったのが、20年は1億2千万円分で換算すると推定1億2千万円分という。取り組みが各地で普及したことに加え、コロナ禍でニーズが高まったとみられ、21年は150%以上と予測する。

欧米のフードバンク事情に詳しい岡山県立大教授の近藤理恵(52)「社会福祉学」は、企業が社会的責任として廃棄前の食品を支援団体に提供

ハローズモデルのイメージ



食品スーパー・ハローズ岡南店(岡山市南区)。午前9時すぎ、サービスカウンターの男性店員に、路上生活者らを支援するNPO法人「あかり(岡山市北区)の理事長・山本孝男(55)が声を掛けた。カウンターには、豆腐、ちくわ、ネギ、リンゴなどが詰まった段ボール箱、それを受け取った山本はお



ハローズ岡南店で食料品を受け取るあかりの山本理事長(左)。期限が迫った廃棄予定の商品が困窮者支援に役立っている。岡山市南区

するのが当たり前の欧米と比べ、日本の意識はまだ低いと指摘。「ハローズの実践は、現状に風穴を開ける先進事例になる」と期待する。

国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)は、食品ロス削減と貧困の根絶も掲げている。二つの課題に対処できる仕組みを考えた同社の商品管理室長・太田光一(76)は「廃棄予定の商品のため、経営には影響はなく、企業が存続する限り持続できる。多くの企業と共有していきたい」と思いを語る。